

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2011. 01. 26号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

敬老パス市民アンケート速報公表

現行制度維持の声をもっとあげましょう！

横浜市は昨年、敬老特別乗車証(敬老パス)について市民アンケートを実施しましたが、昨年末にその速報結果を公表しました。

アンケートは、20歳以上の市民3万人を年別の構成比に応じて無作為抽出して配付・回収したもので、回答数は15,224通(回答率50.7%)でした。

対象年齢「今のままでよい」が6割

現在の利用者負担の割合をどう思うかの問(右上グラフ)では、「小さいと思う」が44%だった一方、「妥当だと思う」が29%、「大きいと思う」が7%でした。

交付対象者の年齢設定をどう思うかの問(右下グラフ)では、59%が「今のままでよい」と回答。

現行の利用者負担区分の設定についてどう思うかとの問では、「利用回数に応じて決める」が34%で最も多く、「今のままでよい」が24%、「負担区分をもっと細かく」が23%、「所得によらず一律で」が10%でした。

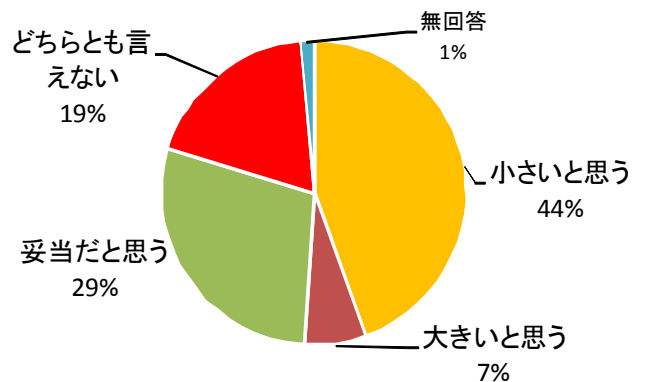
この先、税収増が見込めず、高齢者が増加していく中で、敬老パスの制度を維持していくためには、どうすることがよいと思うかの問では、「市税負担を減らす工夫を」が40%、「市税負担を増やさない工夫を」が35%であった一方、「市税負担が増えても現行制度で」が8%でした。

公正さ・客観性を欠くアンケート

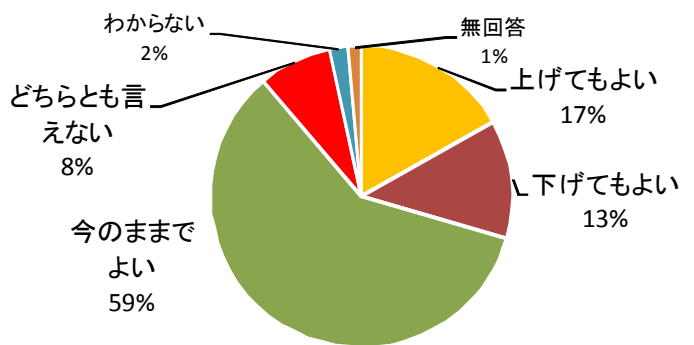
アンケートは、高齢者が増える一方税収は伸び悩むため「事業運営が困難な見通し」と、ことさら財政面を強調。市民税非課税の利用者負担がひと月当たり267円であることを示し、いかに安く利用しているかを強調しています。

「敬老パス負担増を考える連絡会」は、公正・客観性に欠け、意図的・誘導的なものだとアンケートへの抗議声明を林市長に提出しました。

問2 敬老パスを利用する方の負担(利用者負担)の総額は15億円で、事業費の15%に相当し、残り85%は、市税の負担です。現在の利用者負担の割合をどう思いますか。



問4 現在は70歳以上の希望者に交付していますが、交付対象者の年齢設定をどう思いますか。



予算案では現行制度の維持

日本共産党の大貫憲夫市議団長は、「誘導的な質問のなか、現行制度を維持してほしいと回答した市民が8%となりました。実際に利用料を負担している70歳以上の世代で見れば、現行制度の維持を求める声はもっと大きいはず。こうした声を受け止めて、現行制度を守るためにがんばりたい」とのべています。

27日に発表される新年度予算案では、現行制度のままの予算額が計上される見込みですが、4月の市議選後に改悪案が出されることも予想されます。